



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月9日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,709	19.8	739	40.5	754	43.7	503	38.1
2021年2月期第1四半期	6,436	27.6	526	196.5	525	197.8	364	197.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 510百万円(29.6%) 2021年2月期第1四半期 394百万円(239.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.73	42.54
2021年2月期第1四半期	29.88	29.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,440	5,777	54.4
2021年2月期	11,523	5,483	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,677百万円 2021年2月期 5,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,150	8.5	1,100	△15.5	1,115	△16.8	785	△16.0	66.56
通期	39,000	—	2,830	—	2,840	—	2,080	—	176.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,569,400株	2021年2月期	12,569,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	776,025株	2021年2月期	776,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,793,248株	2021年2月期1Q	12,211,206株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期1Q 47,200株、2021年2月期 47,400株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期1Q 47,327株、2021年2月期1Q 48,285株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出関連企業などに業績の好転が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、政府による断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴う飲食店の時短やイベント入場制限要請等により個人消費の停滞が続くなど、経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内景気は不透明な状況が続きました。

また、世界経済は、新型コロナワクチン接種が進む中、欧米諸国を中心に経済活動が徐々に再開され回復の兆しを見せつつあるものの、国・地域によっては依然として感染の再拡大が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は緩やかながら回復の動きが見られるものの、2021年1月及び4月の二度に亘る新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として強く、厚生労働省が公表した2021年5月の有効求人倍率は前月と同じ1.09倍であり、引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、前年度に引き続き企画提案型の業務処理を受託するBPOを中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事務系人材サービス事業において、官公庁及び大手BPO事業者等から前年同期を上回る新規BPO案件及び新規一般事務案件を受注することができ、また、製造系人材サービス事業においては、製造加工部門を中心に受注量が順調に回復してまいりました。一方、営業系人材サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言等を踏まえ、飲食業、小売業者等が営業を自粛したことから、当社も営業活動が制限されるなど厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、一部事業で新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したものの、事務系人材サービス事業において前年同期を上回る新規案件を受注できたこと及び製造系人材サービス事業において受注量が順調に回復してきたことから、売上高は前年同期比1,272,831千円増（19.8%増）の7,709,398千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加並びに収益率の高い新規案件が受注できたことによる売上総利益の増加に伴い、営業利益は前年同期比213,147千円増（40.5%増）の739,155千円、経常利益は前年同期比229,741千円増（43.7%増）の754,929千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比139,109千円増（38.1%増）の503,971千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、官公庁及び大手BPO事業者等からの新規受注が好調に推移しました。一方、CRM関連事業部門は、受注量が回復してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復までには至りませんでした。また、一般事務事業部門では、受注量が回復していない一部の取引先があったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が引き続き順調であったことから、当事業の売上高は前年同期比1,103,976千円増（20.8%増）の6,406,621千円となりました。また、利益面では、売上高の増加並びに収益率の高い新規案件が受注できたこと等により売上総利益が増加し、営業利益は前年同期比190,104千円増（37.1%増）の701,891千円となりました。

①BPO関連事業部門

当事業部門は、官公庁及び大手BPO事業者等からの新規BPO案件の受注が好調に推移したことから、当事業部門の売上高は前年同期比865,147千円増（26.0%増）の4,187,741千円となりました。

②CRM関連事業部門

当事業部門は、断続的に発令された新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等の影響により、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの回復までには至りませんでした。新規受注に努めた結果、当事業部門の売上高は前年同期比38,063千円増（4.3%増）の924,512千円となりました。

③一般事務事業部門

当事業部門は、受注量が回復していない取引先が一部あったものの官公庁からの新規受注が好調に推移した他、金融機関向けの派遣案件が引き続き順調であったことから、当事業部門の売上高は前年同期比200,765千円増(18.4%増)の1,294,367千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門においては、断続的に発令された新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等の影響により新型コロナウイルス感染症拡大以前までの受注回復には至らなかったものの、製造加工部門において受注量が順調に回復したことから、当事業の売上高は、前年同期比180,446千円増(24.5%増)の916,730千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比20,829千円増(前年同期1,561千円)の22,391千円となりました。

(営業系人材サービス事業)

当事業は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言等を踏まえ、主要な営業開拓先である飲食業、小売業者等が営業を自粛したことから、当社も営業活動が制限されるなど厳しい状況が続き、当事業の売上高は、前年同期比21,100千円減(6.4%減)の310,858千円となりました。なお、利益面では、売上高減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めたことから、営業利益は前年同期比1,656千円増(30.2%増)の7,134千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比9,508千円増(14.5%増)の75,188千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比556千円増(7.7%増)の7,737千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,440,171千円となり、前連結会計年度末に比べ1,083,679千円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産が56,406千円増加したものの、現金及び預金が634,358千円、受取手形及び売掛金が273,957千円、投資その他の資産が177,482千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,662,676千円となり、前連結会計年度末に比べ1,378,091千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が140,806千円増加したものの、未払金が626,944千円、未払法人税等が445,847千円、未払費用や未払消費税等を含む流動負債のその他が290,378千円、賞与引当金が103,677千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,777,495千円となり、前連結会計年度末に比べ294,412千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が267,160千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により503,971千円増加し、配当金の支払いにより236,811千円減少)、新株予約権が20,300千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2021年4月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,394	5,801,035
受取手形及び売掛金	3,354,766	3,080,808
たな卸資産	392,139	448,545
未収還付法人税等	221	240
その他	351,828	272,221
貸倒引当金	△1,199	△745
流動資産合計	10,533,149	9,602,106
固定資産		
有形固定資産	110,025	139,044
無形固定資産	78,143	73,971
投資その他の資産	802,532	625,050
固定資産合計	990,701	838,065
資産合計	11,523,851	10,440,171
負債の部		
流動負債		
短期借入金	74,000	20,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	228,447	260,114
未払金	2,332,414	1,705,470
未払法人税等	679,642	233,795
賞与引当金	141,044	37,367
その他	1,924,115	1,633,737
流動負債合計	5,429,665	3,930,484
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	419,987	529,126
株式給付引当金	16,326	16,064
退職給付に係る負債	4,552	4,010
資産除去債務	52,183	74,023
その他	28,052	28,966
固定負債合計	611,102	732,192
負債合計	6,040,768	4,662,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,204	392,204
資本剰余金	232,633	232,633
利益剰余金	5,261,044	5,528,204
自己株式	△479,035	△478,884
株主資本合計	5,406,846	5,674,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,296	3,713
その他の包括利益累計額合計	△1,296	3,713
新株予約権	24,745	45,045
非支配株主持分	52,787	54,579
純資産合計	5,483,082	5,777,495
負債純資産合計	11,523,851	10,440,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	6,436,567	7,709,398
売上原価	5,025,380	5,854,783
売上総利益	1,411,186	1,854,615
販売費及び一般管理費	885,178	1,115,459
営業利益	526,008	739,155
営業外収益		
受取利息	61	4
受取保険金	170	—
助成金収入	—	16,836
固定資産売却益	318	—
その他	171	120
営業外収益合計	721	16,962
営業外費用		
支払利息	1,044	1,061
その他	497	127
営業外費用合計	1,542	1,188
経常利益	525,188	754,929
税金等調整前四半期純利益	525,188	754,929
法人税、住民税及び事業税	171,909	229,990
法人税等調整額	△11,647	19,176
法人税等合計	160,261	249,166
四半期純利益	364,926	505,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	1,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,862	503,971

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	364,926	505,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,232	5,010
その他の包括利益合計	29,232	5,010
四半期包括利益	394,158	510,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,094	508,981
非支配株主に係る四半期包括利益	63	1,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,302,644	736,283	331,959	6,370,887	65,679	6,436,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,302,644	736,283	331,959	6,370,887	65,679	6,436,567
セグメント利益	511,786	1,561	5,478	518,826	7,181	526,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,406,621	916,730	310,858	7,634,210	75,188	7,709,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,406,621	916,730	310,858	7,634,210	75,188	7,709,398
セグメント利益	701,891	22,391	7,134	731,417	7,737	739,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。